



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松浦 謙司 (TEL) 03(3206)5036
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	85,455	3.0	2,972	△0.9	3,207	14.9	2,142	1.7
30年3月期第1四半期	82,946	8.0	3,000	11.7	2,791	29.6	2,105	42.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 3,083百万円(17.7%) 30年3月期第1四半期 2,619百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	62.77	—
30年3月期第1四半期	62.55	—

※当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	278,456	143,385	48.6
30年3月期	271,732	141,360	49.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 135,311百万円 30年3月期 133,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.00	—	30.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、単純に合算できないため「—」と記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	357,000	5.6	10,800	18.6	11,400	22.9	8,000	15.4	234.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	34,667,857株	30年3月期	34,667,857株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	531,301株	30年3月期	530,615株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期1Q	34,136,855株	30年3月期1Q	33,669,862株
----------	-------------	----------	-------------

※当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、堅調な設備投資や好調な輸出などにより、緩やかに回復しているものの、実質所得の伸び悩みなどに伴い個人消費は依然として力強さを欠くとともに、海外経済についても米中貿易摩擦の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、平成29年度から新しい中期経営計画「Oilio Value Up 2020」をスタートさせ、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移すことを基本方針とし、具体的な経営目標の実現に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期比103.0%の854億55百万円となり、利益面では営業利益が29億72百万円と前年同期比99.1%、経常利益が同114.9%の32億7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同101.7%の21億42百万円となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

《油脂・油糧および加工食品事業》

油脂・油糧および加工食品事業につきましては、売上高は前年同期比110.7%の605億25百万円となり、営業利益は前年同期比180.3%の22億21百万円となりました。

原料・油糧の状況および油脂・加工食品の販売状況は以下のとおりです。

[原料の調達環境]

原料の調達面では、ドル円相場は前年同期に対して円高傾向で推移したものの、主要原料相場が高値圏で推移したことなどから、大豆価格は前年同期並みとなり、菜種価格については前年同期に対して上昇しました。

<主要原料相場>

大豆相場は、南米産大豆がアルゼンチンの乾燥天候による減産懸念や、ブラジルの多雨による収穫遅延などを背景に価格が高騰し、総じて1ブッシェルあたり10米ドル台を超える高値圏で推移しました。菜種相場についても、堅調な需要によって需給のひっ迫感が意識される中、大豆相場の価格上昇の影響も受け、前年同期比で価格が上昇しました。

<為替相場>

ドル円相場は、日銀による金融緩和縮小観測の高まりや米国の保護主義的な通商政策への警戒感に加え、地政学リスクや米中貿易摩擦の動向も意識され、前年同期に対して円高ドル安傾向で推移しました。

[ミールの販売]

ミールの販売は大豆粕、菜種粕ともに売上高で前年同期を上回りました。

<大豆粕>

アルゼンチンの乾燥天候に伴う減産懸念からシカゴ大豆粕相場が高騰する中、中国を中心とした輸入粕価格の影響を受ける局面もありましたが、適正価格での販売に努めるとともに、販売数量を拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

<菜種粕>

競合する配合飼料原料価格の影響を受ける中、日本国内における菜種粕需給のひっ迫感などを背景に、大豆粕価格の上昇に合わせた適正価格での販売に努め、売上高は前年同期を上回りました。

[油脂・加工食品の販売]

油脂・加工食品の販売は、付加価値品の拡販や新規取引の開拓などにより売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

<油脂>

ホームユースにおいては、オリーブオイルやアマニ油などの継続的な拡販と、「日清マカダミアナッツオイル」などの新商品もラインアップに加え、付加価値品の更なる販売強化に取り組みました。また、「日清ヘルシーオフ」などの機能性の高い油脂についても引き続き販売の拡大に努め、好調に推移しました。業務用・加工用においても、中食・外食向けを中心に機能性油脂を含めた新規取引の開拓に取り組むとともに、原材料コストに見合った適正価格での販売に努めました。

<加工食品>

ドレッシングおよびマヨネーズ類については販売数量、金額で前年同期をやや下回りましたが、ウェルネス食品において、MCT（中鎖脂肪酸）関連商品の販売が引き続き好調に推移しました。

《加工油脂事業》

加工油脂事業につきましては、売上高は前年同期比84.1%の193億55百万円となり、営業利益は前年同期比27.5%の4億34百万円となりました。

国内および海外の状況は以下のとおりです。

[国内加工油脂]

国内加工油脂は、マーガリンやチョコレート用油脂の販売が前年同期を下回りましたが、加工食品メーカー向けの油脂販売が前年同期を上回りました。子会社の大東カカオ㈱におけるチョコレート製品の販売は前年同期並みを維持し、T.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.における製菓原料等（調製品）の販売は前年同期を上回りました。これらの結果、国内加工油脂全体では売上高は前年同期を上回りましたが、コスト面での影響などから、営業利益は前年同期を下回りました。

[海外加工油脂]

海外加工油脂は、海外子会社のIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.におけるパーム加工品の販売において、前年同期の欧州向け販売が好調だったことなどから、販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。また、パーム油相場や為替の変動による影響に加えて、ユーティリティーコストの上昇などの要因も重なり、営業利益についても前年同期を下回りました。

《ファインケミカル事業》

ファインケミカル事業につきましては、売上高は前年同期比106.9%の47億32百万円となり、営業利益は前年同期比138.5%の3億92百万円となりました。

化粧品原料および食品・化学品その他の販売状況は以下のとおりです。

[化粧品原料]

化粧品原料は、韓国、欧州向けなどの輸出販売が前年同期を下回りましたが、国内における主要取引先への販売が好調に推移しました。また、中国の販売子会社である日清奧利友（上海）国際貿易有限公司における中国国内向け販売も好調に推移し、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

[食品・化学品その他]

食品・化学品その他は、化学品において新規取引の開拓が寄与するとともに、MCTの販売についても引き続き堅調に推移し、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

《その他》

情報システムをはじめその他の事業の売上高は、前年同期比98.0%の8億43百万円となりましたが、営業利益は前年同期比113.6%の48百万円となりました。

《地域別売上高》

マレーシア、中国などのアジア向け売上高は前年同期比106.3%の107億44百万円となりましたが、欧州、米国などのその他地域への売上高については、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.における欧州向けの販売が前年に比べて減少したことから、前年同期比66.8%の50億87百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ2.8ポイント減少し18.5%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67億23百万円増加し、2,784億56百万円となりました。主な要因は、有価証券が46億円減少した一方で、現金及び預金が19億34百万円、売上債権が26億3百万円、たな卸資産が47億32百万円、投資有価証券が22億31百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ46億98百万円増加し、1,350億70百万円となりました。主な要因は、仕入債務が48億81百万円増加したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億25百万円増加し、1,433億85百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が11億17百万円、その他有価証券評価差額金が12億86百万円増加したことであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億31百万円減少し、188億72百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億92百万円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益31億31百万円、減価償却費16億77百万円、仕入債務の増加50億11百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加27億4百万円、たな卸資産の増加50億37百万円によるキャッシュの減少であります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億11百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出26億20百万円によるキャッシュの減少であります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億45百万円の減少となりました。主な内訳は、短期借入金の純減9億83百万円、配当金の支払額10億24百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本国内においては、個人消費や物価の上昇に力強さを欠く状況が続いております。また、海外経済についても、米中貿易摩擦の動向をはじめとして、先行き不透明な状況が続いておりますが、引き続き付加価値品の拡販や適正な販売価格の形成に努めてまいります。通期の業績予想につきましては平成30年5月9日決算発表時の数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,514	20,449
受取手形及び売掛金	68,059	70,662
有価証券	4,600	—
たな卸資産	54,824	59,557
その他	7,108	7,014
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	153,087	157,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,742	29,141
機械装置及び運搬具（純額）	20,954	21,888
土地	27,872	27,832
その他（純額）	4,730	3,263
有形固定資産合計	82,299	82,126
無形固定資産		
その他	1,566	1,483
無形固定資産合計	1,566	1,483
投資その他の資産		
投資有価証券	27,517	29,748
退職給付に係る資産	2,590	2,843
その他	4,572	4,496
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	34,653	37,060
固定資産合計	118,519	120,670
繰延資産		
社債発行費	126	121
繰延資産合計	126	121
資産合計	271,732	278,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,226	41,108
短期借入金	20,845	19,662
未払法人税等	922	1,069
引当金	58	62
その他	20,924	21,558
流動負債合計	78,977	83,462
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	15,775	15,665
引当金	449	436
退職給付に係る負債	1,835	1,727
その他	8,335	8,779
固定負債合計	51,395	51,608
負債合計	130,372	135,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,683	22,691
利益剰余金	87,598	88,715
自己株式	△1,033	△1,035
株主資本合計	125,580	126,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,408	9,694
繰延ヘッジ損益	△517	△348
為替換算調整勘定	604	72
退職給付に係る調整累計額	△843	△812
その他の包括利益累計額合計	7,650	8,607
非支配株主持分	8,129	8,074
純資産合計	141,360	143,385
負債純資産合計	271,732	278,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	82,946	85,455
売上原価	69,203	71,445
売上総利益	13,742	14,009
販売費及び一般管理費	10,742	11,036
営業利益	3,000	2,972
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	123	126
持分法による投資利益	65	315
その他	46	54
営業外収益合計	259	520
営業外費用		
支払利息	139	131
為替差損	255	62
たな卸資産処分損	14	37
その他	58	54
営業外費用合計	468	284
経常利益	2,791	3,207
特別利益		
投資有価証券売却益	303	—
特別利益合計	303	—
特別損失		
固定資産除却損	30	76
特別損失合計	30	76
税金等調整前四半期純利益	3,064	3,131
法人税等	915	917
四半期純利益	2,148	2,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,105	2,142

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,148	2,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	763	1,173
繰延ヘッジ損益	95	231
為替換算調整勘定	△548	△647
退職給付に係る調整額	62	31
持分法適用会社に対する持分相当額	97	79
その他の包括利益合計	470	869
四半期包括利益	2,619	3,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,516	3,099
非支配株主に係る四半期包括利益	102	△15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,064	3,131
減価償却費	1,553	1,677
受取利息及び受取配当金	△147	△150
支払利息	139	131
持分法による投資損益(△は益)	△65	△315
固定資産除売却損益(△は益)	30	76
投資有価証券売却損益(△は益)	△303	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,726	△2,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,124	△5,037
仕入債務の増減額(△は減少)	1,222	5,011
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△230	△252
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	△108
その他	△1,567	2,188
小計	3,322	3,647
利息及び配当金の受取額	147	150
利息の支払額	△125	△132
法人税等の支払額	△2,155	△972
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189	2,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	600
有形固定資産の取得による支出	△1,768	△2,620
有形固定資産の売却による収入	8	1
投資有価証券の取得による支出	△7	△189
投資有価証券の売却による収入	381	161
その他	△86	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,472	△2,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	206	△983
長期借入金の返済による支出	△207	△237
配当金の支払額	△831	△1,024
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2	△2
非支配株主への配当金の支払額	△57	△31
その他	△59	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△951	△2,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	△166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,353	△2,031
現金及び現金同等物の期首残高	13,995	20,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,641	18,872

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰延べております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧および加工食品事業	ホームユース（食用油、ドレッシング）、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、ウェルネス食品（高齢者・介護食品、治療関連食品）、大豆たん白、豆腐類
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、MCT、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他	情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,654	23,004	4,426	82,085	860	82,946	—	82,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	671	1,276	248	2,196	485	2,681	△2,681	—
計	55,326	24,281	4,675	84,282	1,346	85,628	△2,681	82,946
セグメント利益 又は損失(△)	1,231	1,575	283	3,090	42	3,133	△133	3,000

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△133百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,525	19,355	4,732	84,612	843	85,455	—	85,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	614	1,283	250	2,148	481	2,629	△2,629	—
計	61,139	20,638	4,982	86,760	1,324	88,084	△2,629	85,455
セグメント利益 又は損失(△)	2,221	434	392	3,047	48	3,096	△123	2,972

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△123百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	65,215	10,109	7,621	82,946
売上高に占める比率	78.6%	12.2%	9.2%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	69,623	10,744	5,087	85,455
売上高に占める比率	81.5%	12.6%	5.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。